

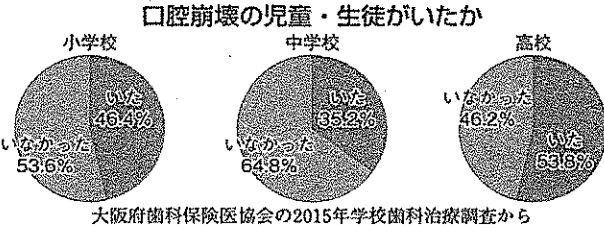
歯科保険医でつくる大阪府歯科保険医協会（小澤力理事長）が府内の小中高の子どもたちの歯の治療状況を調べました。調査結果から見えてきたのは一。
（徳永慎二）



子どもの歯科検診（大阪府歯科保険医協会提供）

子どもの歯治療調査

見えてきたのは



大阪府歯科保険医協会の2015年学校歯科治療調査から

府内の全公立小中高校（1618校）に昨年2月調査票を送りました。そのうち、小学校192校、中学校88校、高校39校の計319校から回答がありました。

深刻な口腔崩壊

調査では、むし歯が十数本あったり、歯がボロボロになったりしている口腔崩壊について聞きました。歯科検診で口腔崩壊の児童・生徒がいたかどうかについて質問。「いた」と答えたのは小学校で89校（46・4%）、中学校で31校（35・2%）、高校で21校（53・8%）でした（図1）。調査報告は「推計すると府内で2000人以上の児童・生徒が口腔崩壊に苦しんでいることになる」と分析しています。

経済的困難抱え

2014年学校検診で受診が必要と診断された

要治療の未受診5〜9割

高校まで医療費の助成を

「何が必要か」論議の契機に

小澤力理事長の話

歯科医院だけでは見えないことがあるというところを改めて感じています。検診で「要治療」と診断された中学生の7割がその後受診していません。この傾向はこの3年間改善されていません。私は、午後8時まで歯科医院を開けています。が、滑り込みで子どもを連れてくる親御さんがいます。もう少し早くと思わうんですが、連れて来ると

あけるには高校までの医療費助成は大前提です」と話します。それ以外の要因として「親の病気やネグレクト（育児放棄）などの声も寄せられています。経済的に困難な事情を抱えていることも少なくない」といいます。

医師として、子どもたちはけなげにそうした事情をしょって生きていると感じます。そうした子どもたちの状況に目を向け、何が必要かを論議するきっかけになればと思います。

大阪府歯科保険医協会が実施

「今年で4回目の調査ですが、今回は高校生も対象にしました」というのは調査を実施した大阪府歯科保険医協会の事務局主幹の和田武さんです。「子どもの医療費助成は、多くの自治体がせいぜい中学までですが、調査結果をみても高校まで必要です」といいます。

育児放棄の傾向も…養護教諭などの声

調査では養護教諭などから多くの声が寄せられました。

●むし歯や口腔崩壊の事例

▽むし歯が10本以上の児童が4〜5人いる状態（小3男子）

る。ずっと治療を受けていない状態がある（堺市）

▽ネグレクト傾向の家庭でむし歯を放置し、歯が溶けているような状態（小3男子）

（交野市）

▽兄弟両方とも崩壊状態にあり、個人の問題だけでなく、支援していく必要がある家庭が多いと感じる（大阪市）

●行政に望む対策

▽窓口負担受診一回500円、1000円上限を窓口負担ゼロにする受診勧告しやすい（河内長野市）

▽学校医療券の発行までに時間がかかるので、行政で手続きをしてほしい（大阪市）

▽平日に受診できない保護者も多く、土日に受診できるように（大阪市、小学校）

▽医療費の問題より保護者の意識の問題が大きい。就学前の口腔衛生の啓発と治療を

（千早赤阪村）

7/25 三旗